

山梨県金融経済概観

2018年2月

県内景気は、緩やかに拡大している。

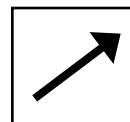
<目次>

1. 個人消費
2. 住宅・設備・公共投資・観光
- 3-1. 生産
- 3-2. 生産(業種別)
4. 雇用・所得・物価・倒産
5. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

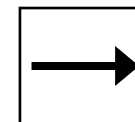
<凡例>

～前回からの変化～

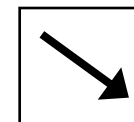
改善



横ばい

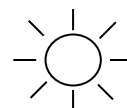


悪化



～基調判断～

← 好調



晴れ



薄日

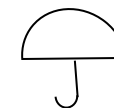


曇り

低調 →



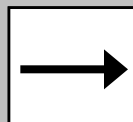
小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



底堅さを増している。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

17/11月 12月

(百貨店・スーパー)

+1.8% ⇒ +2.3%

17/12月の売上高は、食料品を中心に前年を上回った。

コンビニエンス
ストア

17/11月 12月

+2.9% ⇒ +2.3%

17/12月の売上高は、中食(チルド弁当や惣菜など)等が好調なため、前年を上回った。

乗用車(含む軽)

17/11月 12月

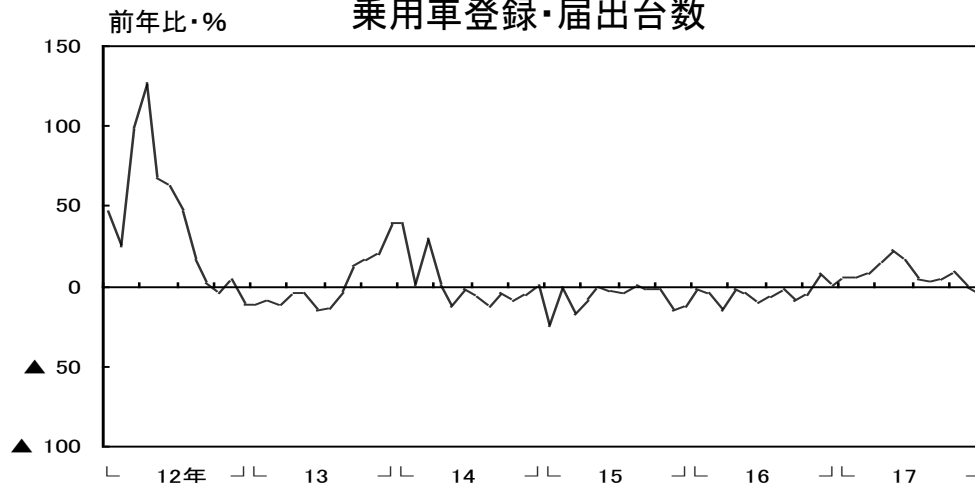
▲0.4% ⇒ ▲5.3%

17/12月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回った。

大型小売店売上高



乗用車登録・届出台数



出所: 経済産業省(大型小売店、コンビニエンスストア: 店舗調整前ベース)、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

2. 住宅・設備・公共投資・観光

住宅投資

17/12月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲や貸家が前年を上回ったことから、前年比+48.7%となった。

設備投資

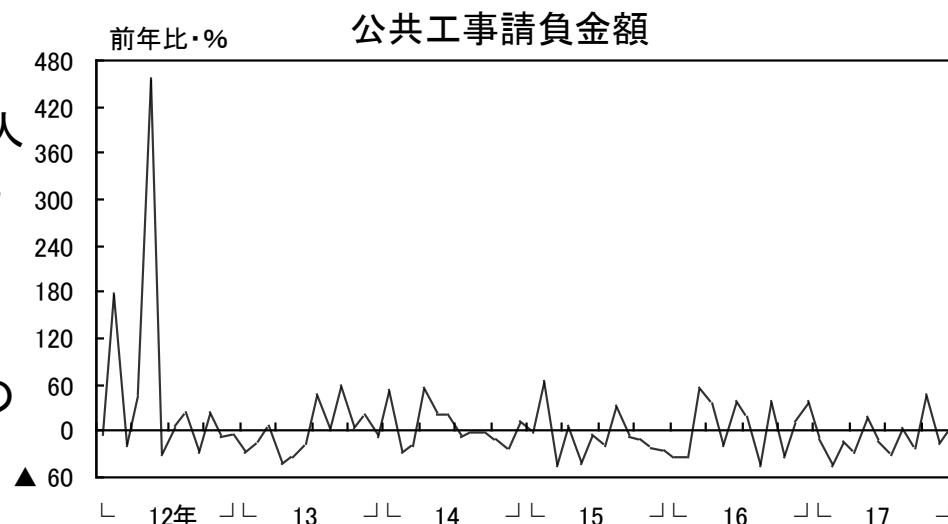
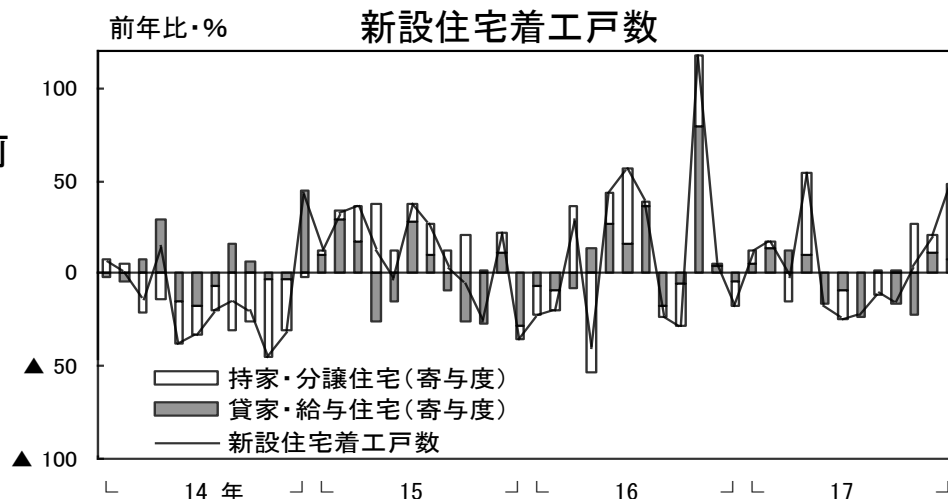
16年度は前年比+14.4%の増加。
17年度は同+29.2%の増加となる計画(短観調査)。

公共投資

17/12月の公共工事請負金額は、市町村や独立行政法人などが前年を上回ったことから、前年比+5.7%となった。

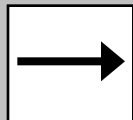
観光

17/11月の延べ宿泊者数は、日本人が前年を下回ったものの、外国人が前年を上回ったことから、前年比+2.1%となった。



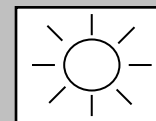
3-1. 生産

前回からの
変化



増勢が強まっている。

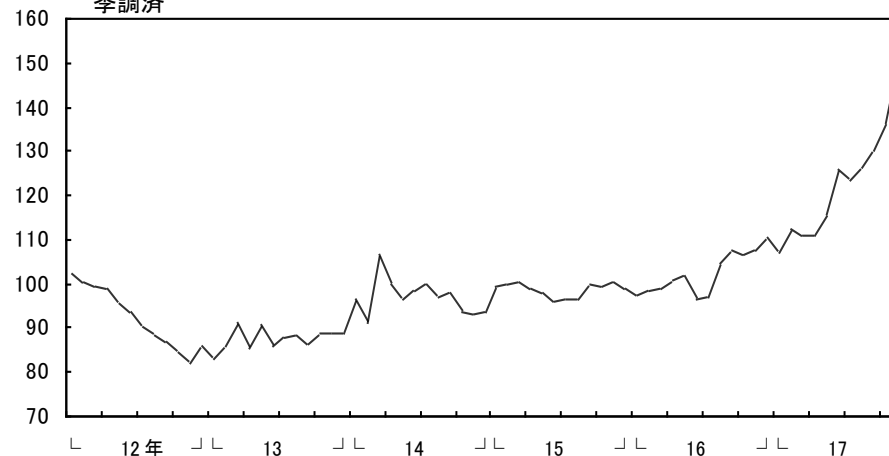
基調判断
(不変)



鉱工業生産

17/11月は、季調済前月比では+9.8%の149.9
となった(原指数前年比では+39.5%)。

10年=100
季調済 鉱工業生産指数



所定外労働時間 (製造業)

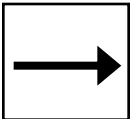
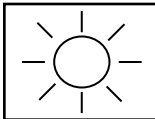
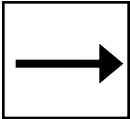
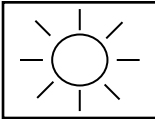
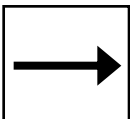
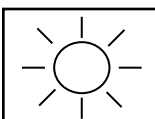
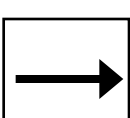
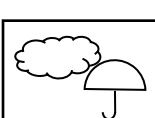
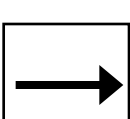
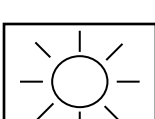
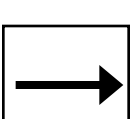
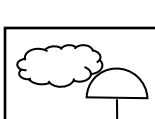
前年比
17/10月 11月
+7.8% ⇒ +9.2%

17/11月は、前年を上回った。

前年比・% 所定外労働時間指数(製造業)



3-2. 生産(業種別)

	変化		基調判断
はん用・生産用・業務用機械		増勢が一段と強まっている。	
電気機械		増勢が一段と強まっている。	
電子部品・デバイス		増加している。	
輸送機械		持ち直しつつある。	
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	
宝飾		持ち直しつつある。	

4. 雇用・所得・物価・倒産

有効求人倍率

17/11月 12月
1.43倍 ⇒ 1.46倍

17/12月は、前月比+0.03
ポイントの上昇。

雇用者所得

前年比
17/10月 11月
+2.9% ⇒ +1.6%

17/11月は、前年を上回った。

消費者物価* (除く生鮮食品)

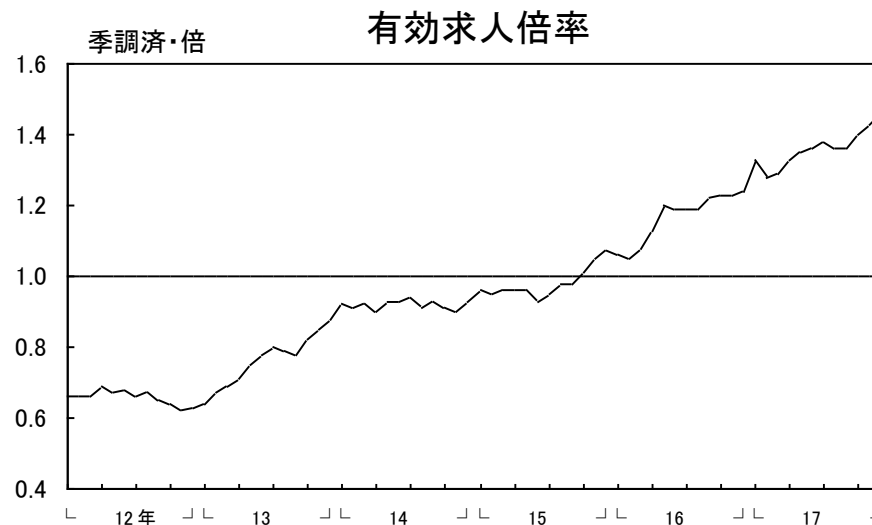
前年比
17/10月 11月
+0.5% ⇒ +0.6%

17/11月は、前年比+0.6%
となった。

* 甲府市

倒産

18/1月は、倒産件数(5件<前年3
件>)、負債総額(5億円<同2億
円>)ともに前年を上回った。



5. 金融

預金残高

個人預金、法人預金ともに前年を上回ったことから、全体でも前年を上回った。

17/12月は前年比+1.8%。

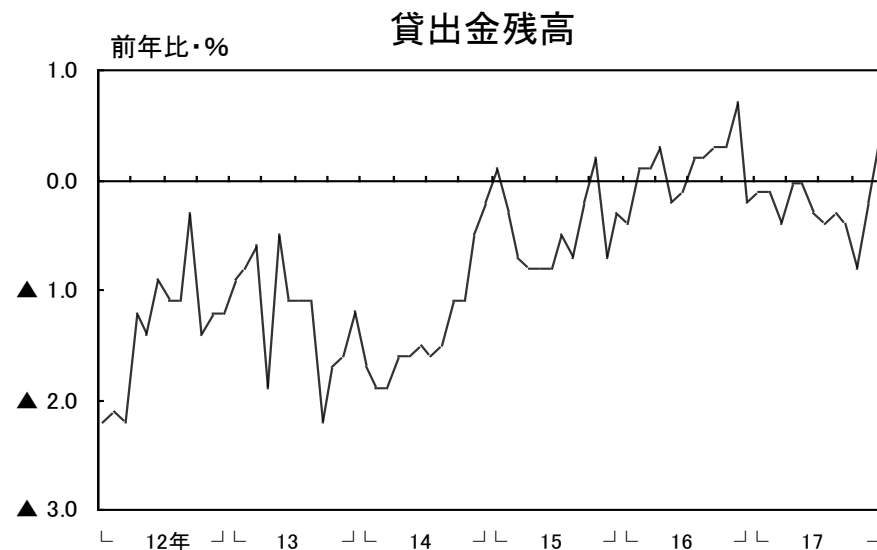
貸出金残高

個人向け、法人向けともに前年を上回ったことから、全体では前年を上回った。

17/12月は前年比+0.4%。

貸出約定平均金利

17/12月は1.217%(前月比▲0.004%p)。



山梨県内金融経済指標



		17/4-6月	7-9月	10-12月	17/10月	11月	12月	18/1月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	1.7	3.2	p 2.2	2.6	1.8	p 2.3	n.a.	p 96億円	経済産業省
	全国	0.1	0.7	p 0.7	▲ 0.5	1.4	p 1.2	n.a.	p 20,919億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	2.0	1.7	p 1.9	0.4	2.9	p 2.3	n.a.	p 79億円	経済産業省
	全国	3.2	2.4	p 1.4	0.6	1.8	p 1.8	n.a.	p 10,279億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	18.0	4.4	0.9	9.1	▲ 0.4	▲ 5.3	n.a.	2,231台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	13.2	4.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 0.8	p ▲ 1.1	p 339,581台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	8.2	2.7	▲ 3.5	4.4	▲ 7.1	▲ 6.7	n.a.	1,443台	
全国	8.0	1.2	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 5.5	0.3	▲ 6.1	215,058台		
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	37.6	7.5	8.6	16.8	11.1	▲ 2.7	5.4	990台	国土交通省
全国	25.5	10.3	1.9	5.1	3.6	▲ 3.0	p 8.9	p 124,523台		
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 8.6	▲ 16.6	21.6	4.5	20.8	48.7	n.a.	455戸	国土交通省
	全国	1.1	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 2.1	n.a.	76,751戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	▲ 13.1	▲ 20.3	11.4	47.8	▲ 16.6	5.7	n.a.	97億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	2.6	▲ 7.9	1.1	3.9	5.0	▲ 6.4	n.a.	7,973億円	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	▲ 5.4	▲ 8.9	n.a.	▲ 7.3	2.1	n.a.	n.a.	614千人	観光庁
	全国	3.8	0.3	p 1.6	▲ 0.1	r 2.7	p 2.5	n.a.	p 40,428千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	▲ 10.6	7.0	n.a.	38.0	80.5	n.a.	n.a.	148千人	山梨県
	全国	14.4	12.0	p 21.7	23.5	r 20.1	p 21.4	n.a.	p 6,719千人	
鉱工業生産指数 (10年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	6.8	7.7	n.a.	4.8	9.8	n.a.	n.a.	149.9	経済産業省
	全国	2.1	0.4	p 1.8	0.5	r 0.5	p 2.7	n.a.	p 106.3	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	1.0	10.0	n.a.	r 7.8	p 9.2	n.a.	n.a.	p 109.5	山梨県
	全国	2.9	2.6	p 3.4	3.7	3.6	p 3.0	n.a.	p 108.1	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.35	1.36	1.43	1.40	1.43	1.46	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.49	1.52	1.56	1.55	1.56	1.59	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	4.4	1.4	n.a.	r 2.9	p 1.6	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	3.1	2.9	p 3.3	3.0	3.6	p 3.4	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	0.2	0.2	n.a.	0.5	0.6	n.a.	n.a.	100.2	山梨県 総務省
	全国	0.4	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9	n.a.	100.7	
企業倒産件数 (件)	県内	15	8	12	4	5	3	5	-	東京商工リサーチ
	全国	2,188	2,032	2,106	733	677	696	635	-	
同負債額 (億円)	県内	48	8	37	1	18	18	5	-	東京商工リサーチ
	全国	17,993	3,181	6,391	959	1,457	3,976	1,046	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	1.9	3.4	1.8	1.9	1.5	1.8	n.a.	44,239億円	日本銀行甲府支店
	全国	4.6	4.8	3.7	5.0	4.5	3.7	n.a.	9,361,288億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	▲ 0.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	0.4	n.a.	18,738億円	日本銀行甲府支店
	全国	3.5	3.3	2.6	3.2	2.8	2.6	n.a.	5,607,759億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	0.011	▲ 0.025	▲ 0.029	▲ 0.006	▲ 0.019	▲ 0.004	n.a.	1.217%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.013	▲ 0.014	n.a.	0.000	▲ 0.001	n.a.	n.a.	0.954%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。